

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年12月9日
【事業年度】	第3期(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	専務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	専務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成28年10月、当社の連結子会社であるトラストネットワーク株式会社のウォーター事業において、平成28年6月に計上すべき広告宣伝費を平成28年7月以降に繰延べて計上した可能性があることが判明し、当社の社内調査チームによる調査を実施しました。調査の結果、上記の繰延べが事実であると判断され、併せて平成27年12月に計上すべき広告宣伝費を平成28年1月以降に繰延べした可能性があることも判明したため、平成28年11月4日開催の取締役会において、同連結子会社における平成28年6月期第2四半期以降の広告宣伝費に関する不適切な会計処理について調査すべく、社外の弁護士・公認会計士を含めた調査委員会を設置することを決定・開示し、同日より、本件不適切会計処理に関する事実調査を開始しました。

同日以降、調査委員会は各種帳票その他書類の調査・分析、関係者へのヒアリング等により、当該不正行為に関して調査を実施し、平成28年12月6日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。調査の結果、平成27年12月より4度にわたって、広告宣伝費を繰延べて会計処理を行っていたことが判明いたしました。

これに伴い、過年度決算を訂正するため、当社は、平成28年6月期の有価証券報告書、平成28年6月期第2四半期及び平成28年6月期第3四半期の四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

2. 会計処理

連結財務諸表において、繰延べにより翌月以降に計上された広告宣伝費を適正月に計上するとともに、その他必要な訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成28年9月30日に提出いたしました第3期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付していません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	12,370,023	12,596,521	14,028,955
経常利益又は経常損失 (千円)	534,315	225,351	11,173
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	163,105	246,601	113,366
包括利益 (千円)	163,047	246,922	120,217
純資産額 (千円)	1,156,311	833,793	638,608
総資産額 (千円)	12,853,937	17,134,796	18,240,040
1株当たり純資産額 (円)	244.56	175.48	133.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.50	52.08	23.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	34.16	-	-
自己資本比率 (%)	9.0	4.9	3.5
自己資本利益率 (%)	14.6	24.8	15.4
株価収益率 (倍)	14.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	867,783	1,464,417	1,908,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,311,440	3,491,827	463,001
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,173,717	2,335,558	1,142,227
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,314,389	1,622,537	1,923,845
従業員数 (人)	179	213	252
(外、平均臨時雇用者数)	(433)	(465)	(439)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第3期(当連結会計年度)より、表示方法の変更を行っております。なお、第2期の売上高、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、組替え後の数値で記載しております。
- 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期及び第3期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第2期及び第3期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。
- 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったトラストパーク株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
営業収益 (千円)	447,170	425,940	383,240
経常利益 (千円)	235,180	133,684	77,969
当期純利益 (千円)	214,554	144,618	53,515
資本金 (千円)	418,561	420,305	422,996
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,177,500	5,204,500
純資産額 (千円)	1,109,607	1,174,681	1,148,190
総資産額 (千円)	1,839,034	3,982,614	4,290,289
1株当たり純資産額 (円)	224.03	236.05	229.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.32	29.15	10.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	42.91	28.91	10.69
自己資本比率 (%)	60.3	29.5	26.8
自己資本利益率 (%)	19.3	12.7	4.6
株価収益率 (倍)	11.8	15.0	32.7
配当性向 (%)	37.9	56.3	153.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	7 (-)	5 (2)	5 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

3. 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成15年12月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG(コンピュータグラフィックス)制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社を資本金50,000千円(当社100%出資)で設立
平成18年12月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成22年9月	当社の駐車場事業の加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を目的として、関東を中心に駐車場事業を営む株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化
平成23年5月	総合警備、機械警備等の警備業を目的として、福岡市中央区にタウンパトロール株式会社を資本金30,000千円(当社100%出資)で設立(平成27年4月にトラストパトロール株式会社に商号変更)
平成24年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成25年6月	トラストパーク株式会社での東京証券取引所マザーズ上場を廃止
平成25年7月	トラストパーク株式会社の完全親会社として株式移転により純粋持株会社であるトラストホールディングス株式会社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所マザーズに上場
平成25年11月	メディカルサービス事業を目的として福岡市博多区にトラストメディカルサポート株式会社を資本金25,000千円(当社100%出資)で設立
平成25年12月	メディカルサービス事業を目的として福岡市博多区にメディカルアライアンス合同会社を資本金1,000千円(当社99%出資)で設立(平成28年3月30日清算)
平成25年12月	広告事業会社である有限会社SRP(平成26年2月に株式会社SRPに商号変更、平成27年2月にトラストビジョン株式会社に商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成26年5月	不動産業を目的として福岡市博多区にトラストアセットパートナーズ株式会社を資本金20,000千円(当社100%出資)で設立
平成26年7月	当社グループの経理・総務・財務・労務業務等の管理部門業務を集約する目的として福岡市博多区に株式会社ジーエートラストを資本金10,000千円(当社100%出資)で設立
平成27年4月	RV車販売を営む株式会社ニシノコーポレーション(同日付で株式会社RVトラストに商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成27年11月	各種研究・開発等を目的として福岡市博多区にトラストバイオ株式会社を資本金15,000千円(当社100%出資)で設立
平成27年12月	ウォーター事業を目的として韓国ソウル市にT&LIFE CO., LTD.を資本金200,000千ウォン(トラストネットワーク株式会社100%出資)で設立
平成28年5月	太陽光発電システム及びオール電化住宅設備機器等の販売会社である株式会社ホームエナジー(同月にトラストホームエナジー株式会社に商号変更)の全株式を取得し子会社化

(注) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により、トラストパーク株式会社の完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、トラストパーク株式会社の沿革に引き続き記載しております。

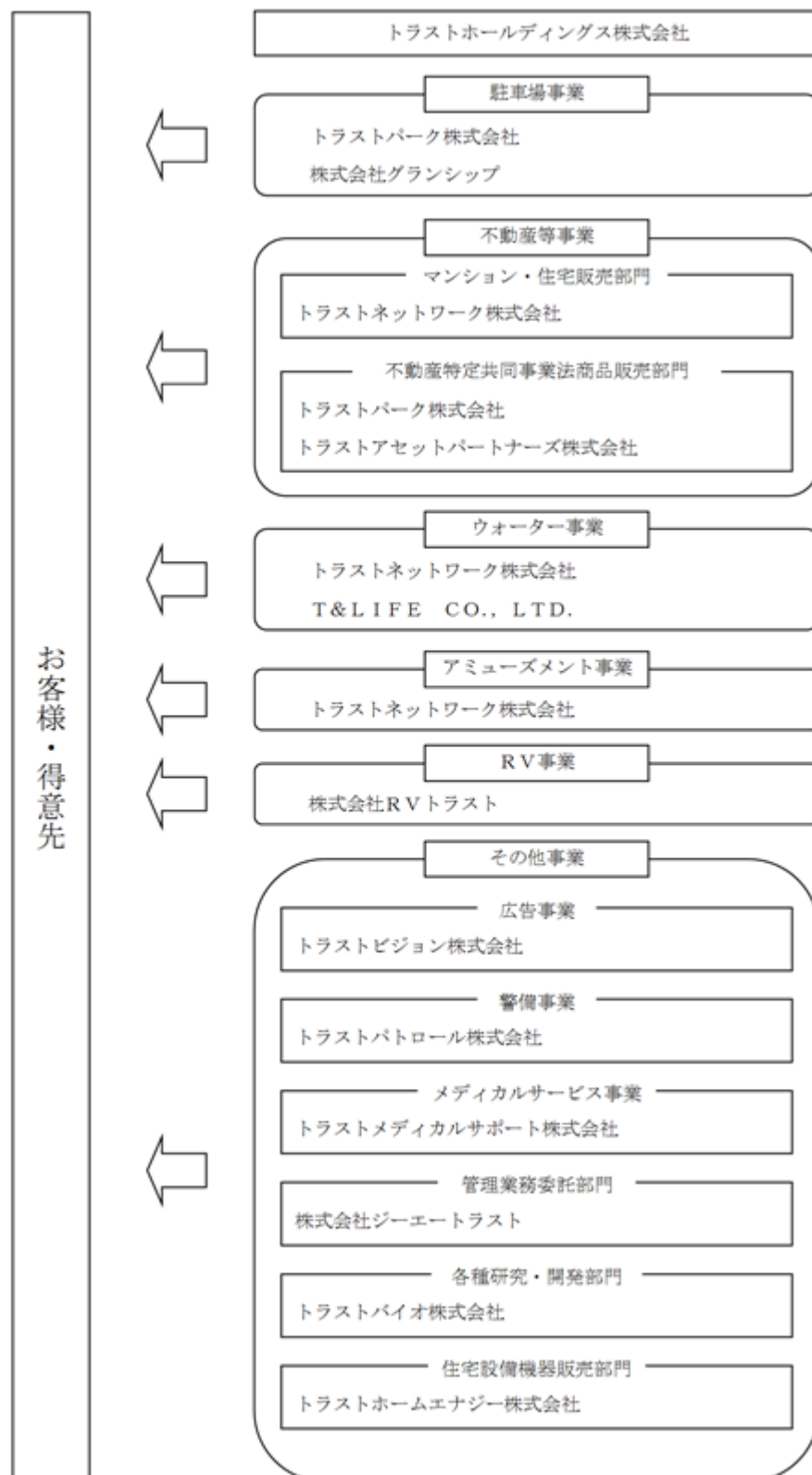
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社で構成されており、連結子会社であるトラストパーク株式会社及び株式会社グランシップにおいて駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、トラストパーク株式会社、トラストネットワーク株式会社及びトラストアセットパートナーズ株式会社において不動産等事業を行っております。

さらに、トラストネットワーク株式会社において、水素水の製造・販売を行うウォーター事業のほか、温浴施設及びゴルフ練習場の運営を行うアミューズメント事業を行っております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

(2) 不動産等事業について

マンション・住宅販売部門

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、「人へ、街へ、次世代へ末永く愛されるマンション」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

不動産特定共同事業法商品販売部門

連結子会社であるトラストパーク株式会社及びトラストアセットパートナーズ株式会社にて、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を行っております

(3) ウォーター事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行うウォーター事業は、水素水の製造・販売を行っております。

(4) アミューズメント事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行うアミューズメント事業は、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいらゆう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の運営を行っております。お客様の健康を支援するべく人々が和み楽しむ空間を提供しております。

(5) RV事業について

連結子会社である株式会社RVトラストにて行うRV事業は、RV車等の開発、生産、販売を行っております。

(6) その他事業について

トラストビジョン株式会社においては、大型ビジョンの運営、テレビ番組の運営及び広告事業を行っております。また、トラストパトロール株式会社においては、駐車場事業に付随して発生する機械警備及びイベント・商業施設の常駐警備等の警備事業を行っております。さらに、トラストメディカルサポート株式会社においては医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を行っており、安全・安心な「医療設備」を提供しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トラストパーク株式会社 (注)3.6	福岡市 博多区	421,352	駐車場事業 不動産等事業	100	役員の兼任、 事務所の貸 借、資金援助
トラストネットワーク株式会社 (注)3.6	福岡市 博多区	50,000	不動産等事業 ウォーター事業 アミューズメント事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社グランシップ (注)4	福岡市 博多区	10,000	駐車場事業	100 (100)	役員の兼任
トラストパトロール株式会社	福岡市 博多区	30,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストメディカルサポート株式会社	福岡市 博多区	40,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストビジョン株式会社	福岡市 博多区	12,000	その他事業	100	役員の兼任
トラストアセットパートナーズ株式会社	福岡市 博多区	20,000	不動産等事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社ジーエートラスト	福岡市 博多区	10,000	その他事業	100	役員の兼任
株式会社RVトラスト	福岡市 博多区	25,000	RV事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストバイオ株式会社	福岡市 博多区	15,000	その他事業	100	役員の兼任
T & L I F E C O . , L T D . (注)4	韓国ソ ウル市	200百万 ウォン	ウォーター事業	100 (100)	-
トラストホームエナジー株式会社	福岡市 博多区	10	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助

(注)1. 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. メディカルアライアンス合同会社は解散し、平成28年3月30日に清算を完了しております。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	トラストパーク(株)	トラストネットワーク(株)
(1) 売上高	6,367,949千円	6,792,789千円
(2) 経常利益	132,146千円	85,015千円
(3) 当期純利益	39,809千円	35,562千円
(4) 純資産額	702,379千円	185,150千円
(5) 総資産額	8,608,263千円	6,364,405千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	123(340)
不動産等事業	12(2)
ウォーター事業	5(-)
アミューズメント事業	36(57)
R V事業	35(4)
その他事業	17(31)
全社(共通)	24(5)
合計	252(439)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。
3. 従業員数には、当社グループ外への出向者4名を含んでおりません。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数の増加の主な理由は、業容拡大に対応するための新卒採用等による人員の増加であります。
6. 当連結会計年度よりセグメントを変更したため、変更後のセグメントに組み替えております。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5(2)	47.6	5.9	5,172

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	5(2)
合計	5(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、平成27年7月から平成28年6月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における早期黒字化のための固定客確保、RV事業における販売体制構築等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は14,028,955千円（前年同期比11.4%増）、営業利益293,088千円（前年同期は7,410千円の営業損失）、経常損失11,173千円（前年同期は225,351千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は113,366千円（前年同期は246,601千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発、既存駐車場の活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は6,620,620千円（前年同期比2.4%減）、営業利益535,721千円（同17.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は762ヶ所（前年同期より増減なし）、車室数は29,865車室（前年同期より670車室増）となっております。

不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション3棟「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市、36戸）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市、60戸）」、「トラストネクサス宇部黒石（山口県宇部市、62戸）」が竣工いたしました。新築マンション158戸の引渡しを実施した結果、売上高3,737,935千円、営業利益93,114千円となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、広告宣伝費等を積極的に投入し、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の販売に注力いたしました結果、売上高1,260千円、営業損失297,432千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は3,739,195千円（前年同期比0.3%増）、営業損失204,317千円（前年同期は4,827千円の営業損失）となりました。

ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入、売上を着実に伸ばしてまいりました。

以上の結果、売上高2,208,367千円（前年同期比85.5%増）、営業利益103,186千円（前年同期は338,850千円の営業損失）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」の業績は堅調に推移いたしました。また、平成27年4月に運営を開始しました温浴施設「和楽の湯 下関せいらゆう（山口県下関市）」の収益力向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高841,114千円（前年同期比34.2%増）、営業損失29,930千円（前年同期は75,962千円の営業損失）となりました。

RV事業

RV事業につきましては、福岡販売本部（福岡県筑紫郡那珂川町）においてRV車等の販売体制の構築に注力してまいりました。また、秋田工場（秋田県横手市）においてオリジナルRV車等の開発・生産に注力してまいりました。

以上の結果、売上高246,557千円、営業損失129,136千円となりました。

その他事業

広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等のその他事業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高373,100千円（前年同期比37.6%増）、営業利益19,185千円（前年同期は4,495千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比301,307千円増加し、1,923,845千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,908,822千円のプラス（前年同期は1,464,417千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失47,056千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費641,750千円、のれん償却額97,249千円、駐車場設備等の減損損失22,173千円、営業貸付金の純増加額384,043千円、仕入債務の減少額170,673千円、前受金の増加額1,996,389千円、利息の支払額216,093千円、法人税等の支払額76,044千円、法人税等の還付額78,096千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、463,001千円のマイナス（前年同期は3,491,827千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出610,534千円、有形固定資産の売却による収入198,021千円、有価証券の取得による支出45,613千円、貸付金の回収による収入49,289千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,142,227千円のマイナス（前年同期は2,335,558千円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額927,000千円、長期借入れによる収入1,527,000千円と長期借入金の返済による支出1,454,654千円、リース債務の返済による支出212,816千円、配当金の支払額81,230千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	6,620,620	97.7
不動産等事業(千円)	3,739,195	100.3
ウォーター事業(千円)	2,208,367	185.5
アミューズメント事業(千円)	841,114	134.2
RV事業(千円)	246,557	-
その他事業(千円)	373,100	137.6
合計(千円)	14,028,955	111.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「RV事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のRV事業の販売実績はありません。

4. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)					
	駐車場数 (ヶ所)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	609	79.9	17,400	58.3	5,689,132	85.9
加盟店方式	69	9.1	6,147	20.6	617,890	9.3
管理受託方式	84	11.0	6,318	21.1	259,585	3.9
機器販売等	-	-	-	-	54,011	0.8
合計	762	100.0	29,865	100.0	6,620,620	100.0

地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)					
	駐車場数 (ヶ所)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道地区	27	3.5	905	3.0	270,235	4.1
関東地区	255	33.5	5,996	20.1	2,141,068	32.3
東海地区	30	3.9	662	2.2	243,353	3.7
近畿地区	104	13.6	3,663	12.3	804,801	12.2
中国地区	22	2.9	1,868	6.3	341,649	5.2
九州地区	324	42.5	16,771	56.2	2,819,512	42.6
合計	762	100.0	29,865	100.0	6,620,620	100.0

3【対処すべき課題】

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ること及び不動産等事業において、建築コスト上昇等の影響による顧客の購買力低下の懸念がある中、収益力向上を図ることが、当社グループにとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

当社グループは、地域社会の発展に貢献するという理念のもと、主力の駐車場事業、不動産等事業を中心にウォーター事業、アミューズメント事業、RV事業の他、各種新規事業に取り組んでおります。

当社グループの継続的な成長を図るために、次に掲げる取り組みを強化してまいります。

駐車場事業の拡大

既存の各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発は、当社グループの将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社グループにとって最重要課題の一つと考えております。

そのために、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

不動産の販売強化

マンション販売につきましては、建物の安全性を最優先事項と認識した上で、建設資材の値上がり、熟練工を中心とした建設労働者不足による労務費の上昇等を要因とした建築費の上昇に対応するため、エリアの需給動向を的確に見極め、顧客の多様化、高度化する価値観・ニーズに対応できるマンション開発を行ってまいります。また、マンションの販売に当たっては販売代理会社と連携し、開発したマンションの早期完売を目指すべく営業活動を行ってまいります。

「トラストパートナーズ」販売部門につきましては、収益力のある駐車場用地仕入れを継続的に行い、セミナー開催、効果的な広告宣伝活動、既存組合員様の追加購入・顧客紹介等により販売の拡大を図ってまいります。

水素水の販売強化

高齢化が進む中で、健康寿命を延ばすという使命のもと、「TRUST WATER」、「aquela 7.0」、「Silica 145」等の商品の販売を伸長させてまいります。

その他新規事業の収益力向上

前述のウォーター事業のほか、当社グループでは近年、収益力拡大のため、アミューズメント事業、RV事業等新規事業に取り組んでまいりました。これらの新規事業を早期に軌道に乗せ、将来のグループの収益力の柱となるべき事業へと成長させてまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

駐車場事業におけるリスク

(i)不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

() 駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

() 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産等事業におけるリスク

(i)不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

()業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

()不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡した時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

() 「トラストパートナーズ」の完売時期等による業績の変動

当社グループの「トラストパートナーズ」の売上計上基準は「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号平成26年11月4日）に基づき、販売総額の概ね95%以上の契約となった時点で売上計上することとしております。これに対し、広告宣伝費等の販売費については、発生時の計上としております。そのため、四半期の業績については、完売時期(95%以上の契約時期)により、売上高や利益が変動するため、四半期ごとの業績が大きく変動する可能性があります。

ウォーター事業におけるリスク

当社グループでは、水素水製品をグループ外の委託工場で製造しております。不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

法的規制

当社グループが展開する事業は、駐車場事業においては「駐車場法」、不動産等事業においては「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」、アミューズメント事業においては「食品衛生法」、RV事業においては「製造物責任法」、その他事業においては「貸金業法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に連結子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、連結子会社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により法規制等の遵守が困難になった場合や規制の強化によりコスト負担が増加した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、駐車場事業における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は11,974,952千円であり、有利子負債依存度は65.7%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保・育成

平成28年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数29,865車室のうち、12,885車室は有人駐車場であり、その割合は全体の43.1%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となっております。

また、アミューズメント事業における温浴施設の運営や、警備事業の人的警備を運営する上でも、人材の確保が重要となっております。

当社グループといたしましては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は19,427千円となっておりますが、当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して922,660千円増加し、11,325,365千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加297,711千円、販売用不動産の減少92,469千円、営業貸付金等の流動資産その他の増加580,684千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して182,583千円増加し、6,914,675千円となりました。これは主に、賃貸用マンション及び医療施設の完成により建物及び構築物が1,121,002千円増加、土地の減少183,045千円、長期貸付金の減少170,433千円等によるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結計年度末と比較して1,048,234千円増加し、12,067,683千円となりました。これは主に、買掛金の減少170,673千円、短期借入金の減少927,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少148,516千円、前受金の増加2,000,015千円、未払金等の流動負債その他の増加309,941千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して252,194千円増加し、5,533,749千円となりました。これは主に、長期借入金の増加220,862千円、リース債務の増加34,467千円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して195,184千円減少し、638,608千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少113,366千円、剰余金の配当81,441千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、140億28百万円となり前連結会計年度の125億96百万円から14億32百万円の増加（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメント別では、駐車場事業につきましては、前連結会計年度にオープンした駐車場の早期収益化を図ることを中心とした既存駐車場の活性化に注力した結果、直営店方式56億89百万円（同3.7%減）、加盟店方式6億17百万円（同3.7%減）、管理受託方式2億59百万円（同33.3%増）、機器販売等54百万円（同44.8%増）となりました。

不動産等事業につきましては、新築マンション3棟が竣工し、竣工数が158戸へと増加いたしました。また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売にも注力いたしましたが、売上高は37億39百万円（同0.3%増）となりました。

ウォーター事業につきましては、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入した結果、売上高は22億8百万円（同85.5%増）となりました。

アミューズメント事業につきましては、既存の温浴施設及びゴルフ練習場の運営に加え、平成27年4月に運営を開始しました温浴施設「和楽の湯 下関せりりゅう（山口県下関市）」の収益力向上にも努めた結果、売上高は8億41百万円（同34.2%増）となりました。

RV事業につきましては、福岡販売本部（福岡県筑紫郡那珂川町）においてRV車等の販売体制の構築に注力してまいりました。また、秋田工場（秋田県横手市）においてオリジナルRV車等の開発・生産に注力してまいりました結果、売上高は2億46百万円となりました。

また、その他事業につきましては3億73百万円（同37.6%増）となりました。

売上総利益及び営業損益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により37億23百万円となり前連結会計年度の30億64百万円から6億58百万円増加（同21.5%増）いたしました。売上原価は103億5百万円となり前連結会計年度の95億32百万円から7億73百万円増加（同8.1%増）となりました。その結果、売上総利益率は26.5%となり前年同期比2.2ポイント増加しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては34億30百万円となり前連結会計年度の30億71百万円から3億58百万円増加（同11.7%増）しました。主な要因は水素水の販売増加に伴う広告宣伝費及び荷造運賃等の増加によるものです。その結果、当連結会計年度は2億93百万円の営業利益（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外収益につきましては受取利息等により25百万円（同29.4%減）を計上しました。営業外費用につきましては3億29百万円となり、前連結会計年度の2億54百万円から75百万円増加（同29.7%増）しました。その主な要因は不動産特定共同事業分配金の増加等によるものです。その結果、当連結会計年度は11百万円の経常損失（前年同期は2億25百万円の経常損失）となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の特別利益につきましては、固定資産売却益が3百万円発生しました。特別損失につきましては39百万円となり前連結会計年度の53百万円から14百万円減少（同27.1%減）しました。その主な要因は、減損損失の発生が前連結会計年度の53百万円から22百万円と31百万円減少（同58.4%減）したこと等によるものです。以上の結果、当連結会計年度は1億13百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は2億46百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後心地よい駐車場及び人・街・次世代へ末永く愛されるマンション等を供給し、地域社会の発展に貢献できるよう事業の拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(6) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額はリース資産を含み1,711,103千円であり、その主なものは、駐車場事業における精算機等の駐車場設備154,620千円、不動産事業における賃貸用不動産「トラストレジデンス博多駅南（福岡市博多区）の建築費用543,500千円、ウォーター事業における水素水製造設備89,830千円、その他、メディカルサービス事業における賃貸用不動産「福岡信和病院（福岡市南区）」の建築費用772,274千円であります。

セグメント別の設備投資額は、駐車場事業160,863千円、不動産等事業602,000千円、ウォーター事業90,878千円、アミューズメント事業1,288千円、RV事業49,163千円、その他事業806,909千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所設備	-	-	7,282	4,278	11,561	5 (2)
福利厚生施設 (大分県日田市)	全社統括	施設設備	5,920	25,354 (1,711.75)	-	7,870	39,145	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	面積 (㎡)
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所(賃借)	3,360	50.50

(注) 当社の連結子会社であるトラストパーク㈱から賃借しているものであります。

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ^m ₂)	リース 資産	その他	合計	
トラストパーク(株)	本社 (福岡市博多区)	駐車場事業	事務所設備	360,885	-	233,256 (2,225.92)	5,121	134,666	733,930	13 (2)
	駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	32,961	-	138,524 (1,218.90)	-	24	171,510	-
	駐車場 (福岡市博多区)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	207,794 (1,039.15)	93	-	207,888	-
	駐車場 (東京都大田区)	駐車場事業	駐車場設備	9,037	-	2,904 (4,011.27)	-	192	12,134	-
	福岡支店ほか 3支店10営業所	駐車場事業	駐車場設備 及び事務所 備品等	39,444	0	- (-)	260,644	22,553	322,642	109 (337)
トラストネットワーク(株)	本社 (福岡市博多区)	不動産等事業 ウォーター事業 アミューズメント事業	OA機器他	26,133	4,129	- (-)	116	7,476	37,856	16 (6)
	事業用地(福岡県糟屋郡新宮町)	不動産等事業	事業用地	5,511	-	324,256 (3,160.30)	-	-	329,768	-
	事業用地 (福岡市博多区)	不動産等事業	事業用地	543,152	-	237,286 (706.00)	-	-	780,438	-
	水素水パウチ製造 工場(大分県玖珠 郡玖珠町)	ウォーター事業	水素水製造 設備	-	-	- (-)	183,548	-	183,548	-
	那珂川清滝 (福岡県筑紫郡那 珂川町)	アミューズメント事業	温浴設備	213,601	1,507	147,159 (11,326.75)	344	1,388	364,001	20 (31)
	和楽の湯 下関せ いりゅう (山口県下関市)	アミューズメント事業	温浴設備	407,438	75,653	- (-)	6,475	16,476	506,043	10 (17)
	カスタネット倶楽 部水巻(福岡県遠 賀郡水巻町)	アミューズメント事業	ゴルフ練習 場設備	20,591	178	- (-)	-	1,617	22,387	6 (9)
(株)グランシップ	千葉本社(千葉県船橋市ほか)	駐車場事業	駐車場設備	6,996	-	- (-)	17,255	1,847	26,100	1 (1)
トラストメディカルサポート(株)	本社 (福岡市博多区)	その他事業	OA機器	-	-	- (-)	-	391	391	1 (-)
	介護老人保健施設 みやこ(北九州市 小倉北区)	その他事業	老健施設設 備	624,751	-	231,492 (2,814.93)	-	-	856,243	2 (-)
	福岡信和病院 (福岡市南区)	その他事業	医療施設設 備	727,650	-	149,297 (1,773.45)	-	619	877,567	2 (-)
(株)RVトラスト	福岡販売 (福岡県筑紫郡那 珂川町)	RV事業	事務所及び 整備工場	7,980	22,757	62,600 (691.00)	11,734	1,079	106,152	5 (1)
	秋田工場 (秋田県横手市)	RV事業	事務所及び 整備工場	81,124	26,836	24,260 (9,852.19)	-	4,029	136,250	30 (3)

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. トラストパトロール(株)、トラストビジョン(株)、トラストアセットパートナーズ(株)、(株)ジーエートラストにおける設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 上記の他、主要な賃貸借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸借料及び リース料(千円)	面積(m ²)
トラストパーク(株) 東京支店(東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	18,615	353.61
トラストパーク(株) 大阪支店(大阪市中央区)	駐車場事業	事務所(賃借)	9,468	92.83
トラストパーク(株) 本社及び福岡支店ほか 3支店10営業所	駐車場事業	OA機器・駐車場 設備機器等(リース)	39,231	-
トラストネットワーク(株) 本社(注)(福岡市博多区)	不動産等事業	事務所(賃借)	4,800	166.35
トラストネットワーク(株) 事業用地 (福岡県糟屋郡新宮町)	不動産等事業	土地(賃貸)	17,466	3,160.30
トラストネットワーク(株) 和楽の湯 下関せいりゅう (山口県下関市)	アミューズメント 事業	店舗(賃借)	21,120	2,479.00
トラストネットワーク(株) カスタネット倶楽部 (福岡県遠賀郡水巻町)	アミューズメント 事業	店舗(賃借)	36,540	19,279.67
(株)グランシップ 千葉本社 (千葉県船橋市)	駐車場事業	事務所(賃借)	1,095	54.86
(株)グランシップ 千葉本社ほか (千葉県船橋市ほか)	駐車場事業	OA機器・駐車場 設備機器等(リース)	4,254	-
トラストメディカルサポート(株) (注)(福岡市博多区)	その他事業	事務所(賃借)	720	25.25
トラストメディカルサポート(株) 介護老人保健施設みやこ (北九州市小倉北区)	その他事業	老健施設(賃貸)	84,000	-
トラストメディカルサポート(株) 福岡信和病院(福岡市南区)	その他事業	医療施設(賃貸)	65,000	-

(注) トラストパーク(株)(関係会社)から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成28年6月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,204,500	5,204,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 (注)1	5,160,000	5,160,000	418,561	418,561	105,000	105,000
平成26年12月31日 (注)2	5,000	5,165,000	498	419,059	498	105,498
平成27年6月30日 (注)2	12,500	5,177,500	1,246	420,305	1,246	106,744
平成27年8月31日 (注)2	27,000	5,204,500	2,691	422,996	2,691	109,435

(注)1. 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、平成25年7月1日に単独株式移転により会社が設立されたことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	20	4	3	1,551	1,594	-
所有株式数 (単元)	-	2,053	1,484	19,983	62	10	28,442	52,034	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	3.95	2.85	38.40	0.12	0.02	54.66	100	-

(注)自己株式85株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

なお、上記の「金融機関」に含まれている1,976単元は、「株式付与E S O P信託口」(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口))が所有する当社株式であります。(「株式付与E S O P信託口」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(7)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	30.78
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	9.91
トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	225,000	4.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与E S O P信 託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	197,600	3.80
安井 利男	静岡県富士市	167,700	3.22
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.39
山中 孝一	横浜市戸塚区	90,000	1.73
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	71,300	1.37
藤原 香代子	福岡市中央区	60,200	1.16
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	58,200	1.12
計	-	3,112,400	59.80

(注) 1.トラストパーク株式会社は、相互保有株主であるため議決権はありません。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式197,600株は自己株式には加算しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,978,400	49,784	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	49,784	-

(注) 当連結会計年度末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式197,600株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.32
計	-	225,000	-	225,000	4.32

(注) 当連結会計年度末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式197,600株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社連結子会社のトラストパーク株式会社は、平成24年8月20日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しました。

なお、平成25年7月1日の単独株式移転による当社設立に伴い、当社へ上記に係る契約は移行しておりません。

E S O P信託の概要

当社が、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

信託契約の内容

a. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
b. 信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
c. 委託者	当社
d. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
e. 受益者	当社グループ従業員のうち受益者要件を充足する者
f. 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
g. 信託契約日	平成24年8月23日
h. 信託の期間	平成24年8月23日～平成34年9月30日
i. 制度開始日	平成24年10月1日
j. 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
k. 取得株式の種類	当社普通株式
l. 取得株式の総額	69,120千円
m. 株式の取得時期	平成24年9月4日～平成25年9月3日 (なお、平成24年9月24日～28日、平成24年12月21日～28日、平成25年3月25日～29日、平成25年6月24日～28日は除きます。)
n. 株式の取得方法	取引所市場より取得

(信託・株式関連事務の内容)

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社はE S O P信託の受託者となり、信託関連事務を行います。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(ESOP信託による当社従業員への付与)	3,500	1,120,630	-	-
保有自己株式数	197,685	-	197,685	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、株式付与ESOP信託口が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 197,600株 当期間 197,600株

なお、当期間における株式付与ESOP信託口所有の自己株式数は、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの株式付与ESOP信託口から従業員への株式交付数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実に努めながら、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第3期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき8.2円とし、中間配当金と合わせ1株につき16.4円の年間配当金となりました。

また、内部留保資金につきましては、企業価値向上を図るため、企業体質の一層の強化、充実並びに今後の事業展開のための投資に充当させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月10日取締役会決議	42,676	8.2
平成28年9月29日定時株主総会決議	42,676	8.2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	760	524	510
最低(円)	470	421	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	437	428	395	417	398	399
最低(円)	398	304	361	360	360	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	渡邊 靖司	昭和34年8月4日生	平成5年8月 有限会社ピー・エム・トラスト設立 (現、トラストパーク株式会社) 代表取締役就任 平成19年2月 トラストネットワーク株式会社 代表 取締役就任 平成22年9月 株式会社グランシップ 代表取締役就 任 平成23年5月 タウンパトロール株式会社(現、トラ ストパトロール株式会社) 代表取締 役就任 平成25年7月 当社 代表取締役就任 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 設立 代表取締役就任(現任) 平成25年12月 有限会社SRP(現、トラストビジョ ン株式会社)代表取締役就任(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ株式会 社設立 代表取締役社長就任 平成26年7月 当社 代表取締役会長就任(現任) トラストパーク株式会社 代表取締役 会長就任 トラストネットワーク株式会社 代表 取締役会長就任(現任) 株式会社ジーエートラスト設立 代表 取締役社長就任 平成27年4月 株式会社RVトラスト 代表取締役社 長就任(現任) 平成27年7月 株式会社グランシップ 代表取締役会 長就任 トラストアセットパートナーズ株式会 社 代表取締役会長就任(現任) 株式会社ジーエートラスト 代表取締 役会長就任(現任) 平成27年11月 トラストバイオ株式会社 代表取締役 社長就任(現任) 平成28年1月 トラストパーク株式会社 代表取締役 社長就任(現任) 株式会社グランシップ 代表取締役 社長就任(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー株式会社 代 表取締役社長就任(現任)	(注)3	516,000
取締役社長 (代表取締 役)	-	喜久田 匡宏	昭和40年4月16日生	平成21年9月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成24年9月 同社 取締役就任 平成25年7月 当社 取締役就任 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 取締役就任(現任) 平成25年12月 当社 取締役副社長就任 平成26年2月 株式会社SRP(現、トラストビジョ ン株式会社) 取締役就任(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ株式会 社 取締役就任 平成26年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成27年11月 トラストバイオ株式会社 取締役就任 (現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー株式会社 取 締役就任(現任) 平成28年6月 株式会社RVトラスト 取締役就任 (現任)	(注)3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	-	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成12年1月 株式会社ビー・エム・トラスト入社 (現、トラストパーク株式会社) 平成14年9月 同社 取締役就任 平成16年1月 同社 常務取締役就任 平成25年7月 当社 取締役就任 管理部長 平成25年9月 トラストネットワーク株式会社 取締 役就任(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 取締役就任(現任) 平成26年2月 株式会社SRP(現、トラストビジョ ン株式会社) 取締役就任(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ株式会 社 取締役就任 平成26年7月 当社 専務取締役就任(現任) 株式会社ジーエートラスト 取締役就 任 平成27年7月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成27年11月 トラストバイオ株式会社 取締役就任 (現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー株式会社 取 締役就任(現任) 平成28年6月 株式会社RVトラスト 取締役就任 (現任)	(注)3	50,000
取締役	-	木下 敏之	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 農林水産省 入省 平成11年3月 佐賀市長 就任 平成17年12月 木下敏之行政経営研究所設立 所長就 任(現任) 平成18年10月 公益財団法人東京財団 上席研究員就 任 平成19年2月 株式会社e-CORPORATION.JP 取締役就 任 平成24年4月 福岡大学 経済学部教授就任(現任) 平成27年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	市原 一也	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行(現、株式会社西日本シティ銀行)入行 平成15年2月 株式会社西銀ビジネスセンター入社 平成16年6月 アプライド株式会社 監査役就任 平成23年3月 株式会社エクスプレオ入社 平成23年9月 トラストパーク株式会社 監査役就任(現任) 平成25年7月 当社 監査役就任(現任) 平成25年9月 タウンパトロール株式会社(現、トラストパトロール株式会社) 監査役就任(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 監査役就任(現任) 平成26年2月 株式会社SRP(現、トラストビジョン株式会社) 監査役就任(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ株式会社 監査役就任(現任) 平成26年7月 株式会社ジーエートラスト 監査役就任(現任) 平成27年4月 株式会社RVトラスト 監査役就任(現任) 平成27年11月 トラストバイオ株式会社 監査役就任(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年7月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)退社 平成15年7月 税理士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 平成18年4月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成19年7月 福岡監査法人 代表社員就任 平成22年1月 監査法人有明 代表社員就任(現任) 平成25年7月 当社 監査役就任(現任) 平成25年9月 トラストネットワーク株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	梁井 純輔	昭和18年3月31日生	昭和42年4月 株式会社西日本相互銀行(現、株式会社西日本シティ銀行)入行 平成5年8月 同行 営業開発部 部長 平成11年10月 株式会社西銀経営情報サービス(現、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング)部長 平成12年6月 株式会社博多座 常勤監査役就任 平成24年9月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成25年7月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						586,000

(注)1. 取締役木下 敏之は、社外取締役であります。

2. 監査役市原 一也、江口 秀人、梁井 純輔は、社外監査役であります。

3. 任期は、平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 任期は、当社の設立日である平成25年7月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 宮石啓司は平成28年6月30日付で当社及び当社連結子会社である㈱RVトラストの取締役を辞任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

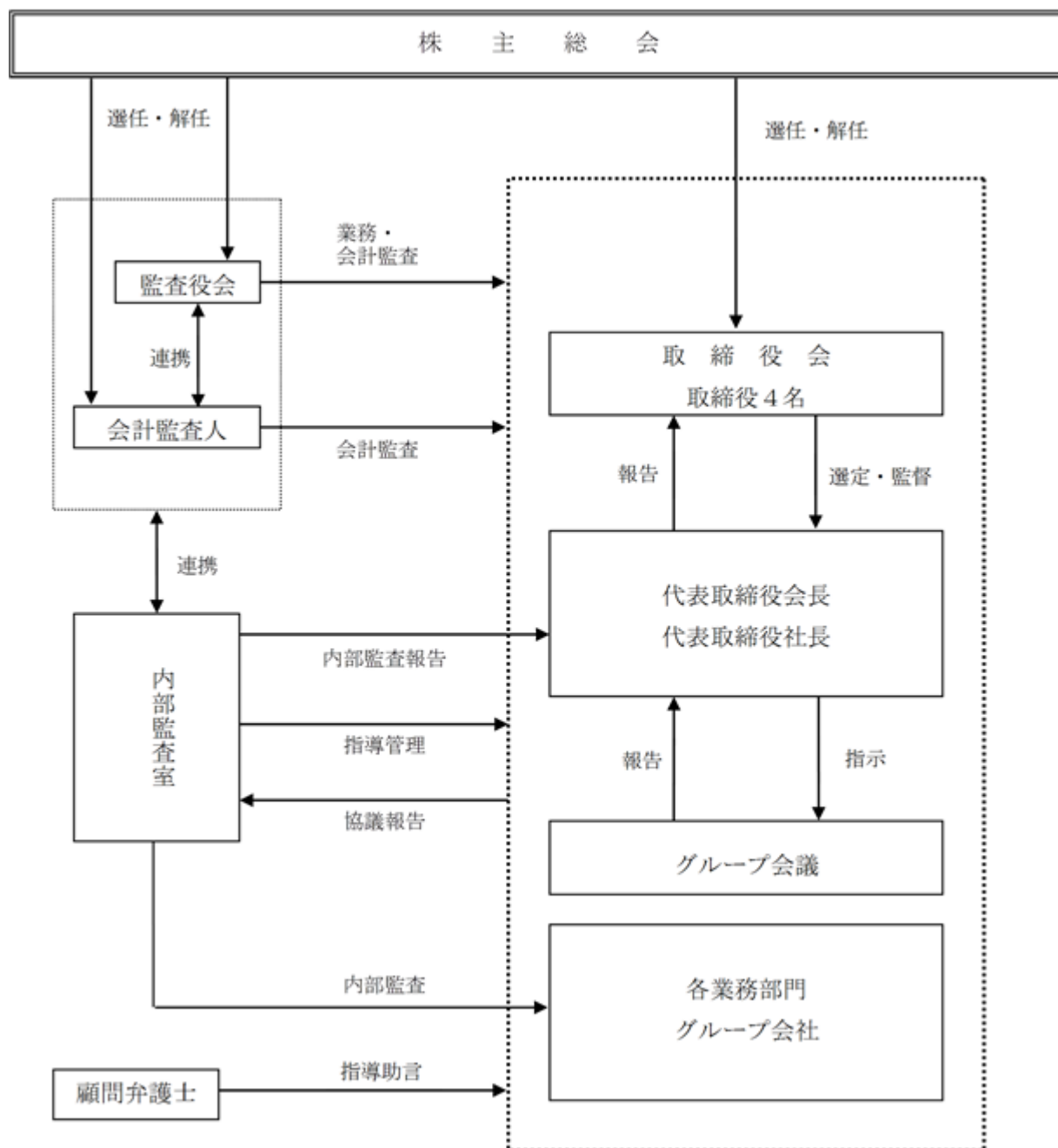
イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実・アカウントビリティの強化を図ることが非常に重要であると認識しております。

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役、監査役が出席する取締役会で審議決定しております。取締役会は取締役4名（うち社外取締役1名）から構成されております。一方、3名の社外監査役は取締役会において業務執行者から独立した客観的監視の下、様々な意見を表明しており、公正性、透明性の観点から十分に監視体制が機能していると判断しております。

内部統制システム概念図



ロ．内部統制システムの整備の状況

- 1．取締役及び従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握に努める。
 - (2) 内部監査室にて、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内諸規程に適合しているかを公正に監査する。
 - (3) 監査役は取締役の職務の執行が法令、定款に適合しているか、コンプライアンス体制が適正に運営されているかを監視・監督する。
 - (4) 法令違反等を未然に防止し、会社の自浄機能を働かせることを目的に、社内通報制度を制定し、当社内の通報窓口のほか外部の弁護士事務所にも通報窓口を設置し、運用する。なお、会社は通報者に対して不利益な取扱いを行わない。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」に基づき、取締役会をはじめとする重要会議の意思決定に係る記録や、取締役の職務執行に係る情報を保存し、必要に応じ閲覧できる状態とする。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 管理部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うものとする。
 - (2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を迅速に行うものとする。
 - (2) 社内の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。
- 5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制をグループ会社全体に適用するものとし、「関係会社管理規程」に基づき子会社への指導を行う。
 - (2) 当社の内部監査室は、定期的の子会社の内部監査を実施する。
 - (3) 子会社は監査役に対し、リスク情報を含めた業務執行状況の報告を行う。
- 6．監査役が職務を補助すべき従業員及び当該従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役が、その職務を補助する従業員を求めた場合には、監査役を補助する従業員を置き、当該従業員は、取締役からの指揮命令は受けず、独立して業務を行うものとする。なお、当該従業員の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとする。
- 7．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制
 - (1) 監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し取締役及び従業員に対し、業務執行状況等の報告を求められることができるものとする。また、取締役及び従業員は、リスク管理上の重要な情報、法令等により報告が必要な情報等については、監査役に対し速やかに報告を行うものとする。
 - (2) 前項の報告をした取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨周知する。
- 8．監査役が職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合には、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要ではないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担する。
- 9．その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は定期的に代表取締役と意見交換を行うものとする。
 - (2) 監査役と会計監査人が相互に連携して、効率的な監査ができる体制を確保する。
- 10．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - (1) 反社会的勢力の排除については、基本的な考え方を「トラストグループ行動規範」に明記し、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断するという強い意志のもと、全取締役及び従業員が業務の遂行にあたる。
 - (2) 社内に反社会的勢力に対する対応統括部署を設け、警察等関連機関との連携を図るものとする。

八．リスク管理体制の整備状況

管理部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うこととしております。万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査室長を監査責任者として、担当者1名との2名体制で、年間監査計画に基づき、監査役と連携を密に取り、各業務部門及び子会社を対象にした業務活動の妥当性、適正性に関して内部監査を実施しております。

また、監査役3名は、社外監査役であり、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の違法性、妥当性を監査しております。監査役は、株主総会、取締役会への出席や、取締役、従業員、監査法人からの報告收受等法律上の権利行使の他、重要なグループ会議への出席や、各業務部門及び子会社への往査等実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

会計監査の状況

会計監査については、三優監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく厳正な会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。

当社の第3期における監査業務を執行した公認会計士は、吉川 秀嗣氏、大神 匡氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名であります。

なお、当社及び当社子会社と監査法人並びに監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

また、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低限度額であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

木下敏之氏は、過去に農林水産省、佐賀市長としての行政経験や取締役としての経験など、豊富な経験及び幅広い見識を有しており、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に、社外取締役に選任しております。

市原一也氏は、これまで培ってきたビジネス経験及び上場企業での監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらべく社外監査役に選任しております。

江口秀人氏は、公認会計士としての専門性と経営に対する客観性、中立性等の観点から適切な監査の実行と助言を期待できると判断し社外監査役に選任しております。

梁井純輔氏は、これまで培ってきたビジネス経験及び監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらべく社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役及び各社外監査役との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については明確に定めておりませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を考慮し、社外役員としての職務遂行が可能であることを前提に総合的に判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,700	102,600	4,100	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	9,000	9,000	-	-	4

(注) 取締役の報酬額は、平成26年9月25日開催の第1期定時株主総会において「年額300,000千円以内」、監査役の報酬額は、平成26年9月25日開催の第1期定時株主総会において「年額20,000千円以内」とそれぞれ決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定します。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるトラストパーク㈱については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 14,272千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本駐車場開発㈱	100	17	業務調査及び情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本駐車場開発㈱	100	12	業務調査及び情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,689,376	1 1,987,088
受取手形及び売掛金	464,370	403,396
販売用不動産	5, 6 5,565,507	6 5,473,038
仕掛販売用不動産	1 1,567,672	1 1,603,922
商品及び製品	64,435	104,866
原材料及び貯蔵品	43,639	119,917
仕掛品	-	29,120
繰延税金資産	151,202	164,861
その他	863,935	1,444,620
貸倒引当金	7,435	5,464
流動資産合計	10,402,704	11,325,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 5 2,525,440	1 3,878,077
減価償却累計額	486,736	718,370
建物及び構築物(純額)	2,038,703	3,159,706
機械装置及び運搬具	170,248	207,506
減価償却累計額	30,057	65,172
機械装置及び運搬具(純額)	140,190	142,334
土地	1, 5 1,970,220	1 1,787,174
リース資産	1,168,872	1,355,686
減価償却累計額	684,505	858,180
リース資産(純額)	484,366	497,505
建設仮勘定	1 501,374	9,821
その他	410,272	401,032
減価償却累計額	299,224	311,647
その他(純額)	111,047	89,384
有形固定資産合計	5,245,903	5,685,927
無形固定資産		
のれん	519,877	418,365
その他	182,978	142,325
無形固定資産合計	702,856	560,691
投資その他の資産		
投資有価証券	63,947	84,185
長期貸付金	183,433	12,999
繰延税金資産	47,776	45,416
敷金及び保証金	397,523	380,799
その他	91,697	144,653
貸倒引当金	1,047	-
投資その他の資産合計	783,331	668,055
固定資産合計	6,732,091	6,914,675
資産合計	17,134,796	18,240,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,390	506,717
短期借入金	1 6,667,000	1 5,740,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,030,212	1, 4 881,696
リース債務	190,323	168,222
未払法人税等	51,614	61,068
ポイント引当金	17,732	16,022
資産除去債務	3,876	2,979
返品調整引当金	1,281	1,003
前受金	6 1,562,624	6 3,562,640
その他	6 817,393	6 1,127,334
流動負債合計	11,019,448	12,067,683
固定負債		
長期借入金	1, 4 4,536,085	1, 4 4,756,947
リース債務	393,618	428,086
繰延税金負債	5,689	-
株式給付引当金	6,502	8,420
退職給付に係る負債	36,520	42,436
資産除去債務	76,567	77,877
その他	226,572	219,981
固定負債合計	5,281,555	5,533,749
負債合計	16,301,003	17,601,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,305	422,996
資本剰余金	221,395	224,086
利益剰余金	398,836	204,029
自己株式	206,183	205,063
株主資本合計	834,353	646,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	4,780
為替換算調整勘定	-	2,661
その他の包括利益累計額合計	588	7,441
非支配株主持分	27	-
純資産合計	833,793	638,608
負債純資産合計	17,134,796	18,240,040

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	12,596,521	14,028,955
売上原価	9,532,063	10,305,582
売上総利益	3,064,458	3,723,373
販売費及び一般管理費	1, 2 3,071,868	1, 2 3,430,284
営業利益又は営業損失()	7,410	293,088
営業外収益		
受取利息	10,996	2,171
受取配当金	89	1,120
受取解約違約金	5,412	5,520
受取保険金	5,662	3,049
投資有価証券売却益	3,460	106
還付消費税等	-	4,242
補助金収入	1,674	1,822
その他	9,082	7,667
営業外収益合計	36,378	25,701
営業外費用		
支払利息	204,391	217,098
駐車場設備除却損	3 5,640	3 1,484
不動産特定共同事業分配金	14,129	95,900
支払手数料	20,106	658
その他	10,052	14,821
営業外費用合計	254,319	329,963
経常損失()	225,351	11,173
特別利益		
固定資産売却益	4 1,236	4 3,238
特別利益合計	1,236	3,238
特別損失		
減損損失	5 53,245	5 22,173
固定資産除却損	6 405	-
固定資産売却損	-	7 12,019
保険契約変更差額損	-	4,928
特別損失合計	53,650	39,121
税金等調整前当期純損失()	277,765	47,056
法人税、住民税及び事業税	52,748	82,353
法人税等調整額	83,929	16,045
法人税等合計	31,180	66,308
当期純損失()	246,585	113,364
非支配株主に帰属する当期純利益	16	1
親会社株主に帰属する当期純損失()	246,601	113,366

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失()	246,585	113,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	4,191
為替換算調整勘定	-	2,661
その他の包括利益合計	1 337	1 6,852
包括利益	246,922	120,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,938	120,219
非支配株主に係る包括利益	16	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,561	219,651	726,411	208,072	1,156,550
当期変動額					
新株の発行	1,744	1,744			3,488
剰余金の配当			80,973		80,973
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			246,601		246,601
自己株式の処分				1,889	1,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,744	1,744	327,575	1,889	322,197
当期末残高	420,305	221,395	398,836	206,183	834,353

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251	251	11	1,156,311
当期変動額				
新株の発行				3,488
剰余金の配当				80,973
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				246,601
自己株式の処分				1,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	337	16	320
当期変動額合計	337	337	16	322,518
当期末残高	588	588	27	833,793

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,305	221,395	398,836	206,183	834,353
当期変動額					
新株の発行	2,691	2,691			5,382
剰余金の配当			81,441		81,441
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			<u>113,366</u>		<u>113,366</u>
自己株式の処分				1,120	1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,691	2,691	<u>194,807</u>	1,120	<u>188,304</u>
当期末残高	422,996	224,086	<u>204,029</u>	205,063	<u>646,049</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588	-	588	27	833,793
当期変動額					
新株の発行					5,382
剰余金の配当					81,441
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					<u>113,366</u>
自己株式の処分					1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,191	2,661	6,852	27	6,880
当期変動額合計	4,191	2,661	6,852	27	<u>195,184</u>
当期末残高	4,780	2,661	7,441	-	<u>638,608</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	277,765	47,056
減価償却費	562,211	641,750
減損損失	53,245	22,173
のれん償却額	91,426	97,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,586	3,017
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,993	1,710
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,689	1,918
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,062	5,916
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,281	278
受取利息及び受取配当金	11,085	3,291
支払利息	204,391	217,098
固定資産除却損	6,045	1,484
投資有価証券売却損益(は益)	3,460	106
固定資産売却損益(は益)	1,236	8,781
売上債権の増減額(は増加)	218,161	60,973
たな卸資産の増減額(は増加)	512,596	89,734
仕入債務の増減額(は減少)	521,623	170,673
営業貸付金の増減額(は増加)	6,000	384,043
前受金の増減額(は減少)	1,135,915	1,996,389
その他	180,461	234,250
小計	1,743,639	2,119,573
利息及び配当金の受取額	11,085	3,291
利息の支払額	209,382	216,093
法人税等の支払額	154,435	76,044
法人税等の還付額	73,510	78,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,417	1,908,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,407	12,004
定期預金の払戻による収入	11,604	15,600
有形固定資産の取得による支出	3,105,387	610,534
無形固定資産の取得による支出	52,897	8,801
有形固定資産の売却による収入	5,976	198,021
投資有価証券の取得による支出	78,969	45,613
投資有価証券の売却による収入	63,460	20,914
貸付けによる支出	357,993	24,900
貸付金の回収による収入	98,944	49,289
敷金の差入による支出	86,738	19,885
解約に伴う敷金回収による収入	53,196	34,983
資産除去債務の履行による支出	8,690	9,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 25,435	2,990
その他	6,490	47,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,491,827	463,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,873,000	927,000
長期借入れによる収入	4,057,000	1,527,000
長期借入金の返済による支出	5,293,145	1,454,654
リース債務の返済による支出	224,069	212,816
配当金の支払額	80,715	81,230
非支配株主への配当金の支払額	-	29
株式の発行による収入	3,488	5,382
その他	-	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335,558	1,142,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,286
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308,148	301,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,389	1,622,537
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,622,537	1 1,923,845

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

トラストパーク(株)
トラストネットワーク(株)
(株) グランシップ
トラストパトロール(株)
トラストメディカルサポート(株)
トラストビジョン(株)
トラストアセットパートナーズ(株)
(株) ジーエートラスト
(株) RVトラスト
トラストバイオ(株)
T & L I F E C O . , L T D .
トラストホームエナジー(株)

上記のうち、トラストバイオ(株)及びT & L I F E C O . , L T D . は、当連結会計年度に新たに設立したため、トラストホームエナジー(株)については、当連結会計年度において、新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、メディカルアライアンス合同会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。

(ロ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(ハ) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(ニ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

- (ホ)原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 2～47年
機械装置及び運搬具 2～17年
その他（工具器具備品） 2～20年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ ポイント引当金
ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。
- ハ 返品調整引当金
連結会計年度末後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
- ニ 株式給付引当金
株式付与規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5～12年）で定額法により償却しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)への福利厚生サービスを充実させるとともに、自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度64,388千円、当連結会計年度63,268千円であります。信託が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度201,100株、当連結会計年度197,600株、期中平均株式数は、前連結会計年度203,042株、当連結会計年度199,237株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、貸付金は「流動資産その他」及び「長期貸付金」に区分して表示していましたが、貸金事業としての貸付金をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては従来の「流動資産その他」及び「長期貸付金」を合算して「流動資産その他」として流動資産に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「長期貸付金」192,500千円は「流動資産その他」に組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、貸付けに係る収益は「受取利息」として営業外収益に、費用は「支払利息」として営業外費用に表示していましたが、貸金事業としての収益及び原価をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては従来の「受取利息」を「売上高」に、また「支払利息」を「売上原価」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「受取利息」12,104千円は「売上高」に、「支払利息」4,100千円は「売上原価」に組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産特定共同事業分配金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24,181千円は、「不動産特定共同事業分配金」14,129千円、「その他」10,052千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、貸付けに係る収益は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」及び小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」に、貸付けに係る費用は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」及び小計欄以下の「利息の支払額」に表示していましたが、貸金事業としての収益及び費用をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けに係る収益及び費用については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純損失()」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「受取利息及び受取配当金」12,104千円及び小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」12,104千円、並びに「支払利息」4,100千円及び小計欄以下の「利息の支払額」4,100千円は、「税金等調整前当期純損失()」に組替えております。

また、前連結会計年度において、貸付金は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」に表示していましたが、貸金事業としての貸付金をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業貸付金の増減額(は増加)」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「貸付金の回収による収入」6,000千円は、「営業貸付金の増減額(は増加)」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
定期預金	66,676千円	66,686千円
仕掛販売用不動産	1,445,037	1,554,574
建物及び構築物	1,811,546	2,910,252
土地	1,915,136	1,668,217
建設仮勘定	488,562	-
計	5,726,959	6,199,731

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	986,154千円	1,603,050千円
1年内返済予定の長期借入金	888,110	767,838
長期借入金	4,172,527	4,275,725
計	6,046,791	6,646,613

2 保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
-	- 千円 (医)信和会(借入債務)	70,555千円
-	- (医)信和会(リース債務)	156,861
計	-	計 227,416

3 当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	2,600,000	2,900,000
差引残高	-	-

4 財務制限条項

当社グループは、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、トラストパーク(株)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期において、トラストパーク(株)若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による長期借入金)	64,340千円	35,780千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

5 前連結会計年度（平成27年6月30日）において、固定資産として保有していた土地3,779,054千円、建物920,305千円を保有目的の変更に伴い、販売用不動産に振替えております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）においては、該当事項はありません。

6 トラストパートナーズ第5号（任意組合）への駐車場設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
販売用不動産	4,674,494千円	4,635,003千円
前受金	1,288,181	3,355,648
流動負債その他	79,542	40,628

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
広告宣伝費	930,366千円	1,008,778千円
給与手当	385,797	422,528
支払手数料	351,385	350,398
退職給付費用	5,721	6,893
株式給付引当金繰入額	1,889	2,366
貸倒引当金繰入額	5,300	1,292
ポイント引当金繰入額	888	2,389

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	664千円	19,427千円

3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	4,993千円	1,234千円
その他（工具器具備品）	647	250
計	5,640	1,484

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
土地	674千円	919千円
機械装置及び車輛運搬具	-	305
その他	562	2,013
計	1,236	3,238

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(26ヶ所)	建物及び構築物	7,571
		その他(工具器具備品)	2,193
		リース資産	13,174
関東	駐車場(17ヶ所)	建物及び構築物	2,077
		その他(工具器具備品)	2,194
		リース資産	2,509
関西	駐車場(20ヶ所)	建物及び構築物	3,791
		その他(工具器具備品)	1,571
		リース資産	4,497
中国	駐車場(4ヶ所)	建物及び構築物	105
		その他(工具器具備品)	386
		リース資産	410
東海	駐車場(1ヶ所)	その他(工具器具備品)	49
北海道	駐車場(5ヶ所)	建物及び構築物	5,135
		その他(工具器具備品)	3,611

<その他事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	その他	リース資産	680
		のれん	3,285

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、その他事業は個別資産ごとにグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（16ヶ所）	建物及び構築物	1,205
		その他（工具器具備品）	1,605
		リース資産	4,458
関東	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	60
		その他（工具器具備品）	453
関西	駐車場（4ヶ所）	建物及び構築物	603
		その他（工具器具備品）	111
		リース資産	600
中国	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	507
		リース資産	820
東海	駐車場（2ヶ所）	建物及び構築物	66
		その他（工具器具備品）	227
		リース資産	1,345
北海道	駐車場（2ヶ所）	建物及び構築物	443
		その他（工具器具備品）	375

<アミューズメント事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	ゴルフ練習場（1ヶ所）	のれん	9,218

<その他事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	その他	リース資産	70

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、その他事業は個別資産ごとにグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	389千円	- 千円
その他(工具器具備品)	15	-
計	405	-

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
リース資産	- 千円	509千円
その他(工具器具備品)	-	11,510
計	-	12,019

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	343千円	4,415千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	343	4,415
税効果額	6	223
その他有価証券評価差額金	337	4,191
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	2,661
その他の包括利益合計	337	6,852

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,160,000	17,500	-	5,177,500
合計	5,160,000	17,500	-	5,177,500
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	432,085	-	5,900	426,185
合計	432,085	-	5,900	426,185

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首207,000株、当連結会計年度末201,100株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	40,466	8.2	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月10日 取締役会(注) 2	普通株式	40,507	8.2	平成26年12月31日	平成27年2月27日

(注) 1. 平成26年9月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,697千円を含めております。

2. 平成27年2月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,657千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	40,609	利益剰余金	8.2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,649千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,177,500	27,000	-	5,204,500
合計	5,177,500	27,000	-	5,204,500
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	426,185	-	3,500	422,685
合計	426,185	-	3,500	422,685

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首201,100株、当連結会計年度末197,600株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	40,609	8.2	平成27年6月30日	平成27年9月30日
平成28年2月10日 取締役会(注) 2	普通株式	40,831	8.2	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(注) 1. 平成27年9月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,649千円を含めております。

2. 平成28年2月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,634千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	40,831	利益剰余金	8.2	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,620千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,689,376千円	1,987,088千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	66,838	63,242
現金及び現金同等物	1,622,537	1,923,845

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ニシノコーポレーション(平成27年4月に株式会社RVトラストに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)RVトラスト株式の取得価額と(株)RVトラスト取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,294千円
固定資産	222,778
のれん	50,895
流動負債	246,906
固定負債	59,046
(株)RVトラスト株式の取得価額	30,016
(株)RVトラストの現金及び現金同等物	4,580
差引:(株)RVトラストの取得による支出	25,435

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年内	131,464	134,152
1年超	748,514	655,874
合計	879,979	790,027

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部門が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,689,376	1,689,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	464,370		
貸倒引当金(1)	7,435		
	456,935	456,935	-
(3) 投資有価証券	59,827	59,827	-
(4) 敷金及び保証金	397,523	375,870	21,653
資産計	2,603,662	2,582,009	21,653
(1) 買掛金	677,390	677,390	-
(2) 短期借入金	6,667,000	6,667,000	-
(3) 長期借入金(2)	5,566,297	5,574,962	8,665
(4) リース債務(3)	583,942	581,478	2,464
負債計	13,494,630	13,500,831	6,201

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(3) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,987,088	1,987,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	403,396		
貸倒引当金(1)	5,464		
	397,931	397,931	-
(3) 投資有価証券	69,865	69,865	-
(4) 敷金及び保証金	380,799	368,884	11,915
資産計	2,835,685	2,823,770	11,915
(1) 買掛金	506,717	506,717	-
(2) 短期借入金	5,740,000	5,740,000	-
(3) 長期借入金(2)	5,638,643	5,636,162	2,480
(4) リース債務(3)	596,309	594,698	1,610
負債計	12,481,670	12,477,579	4,090

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(3) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	4,120	14,320

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,689,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	464,370	-	-	-
敷金及び保証金	177,660	124,977	5,134	89,750
合計	2,331,407	124,977	5,134	89,750

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,987,088	-	-	-
受取手形及び売掛金	403,396	-	-	-
敷金及び保証金	197,616	82,904	38,262	62,016
合計	2,588,101	82,904	38,262	62,016

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,667,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,030,212	777,000	373,462	362,230	348,518	2,674,875
リース債務	190,323	134,343	111,488	70,888	31,892	45,005
合計	7,887,535	911,343	484,950	433,118	380,410	2,719,880

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,740,000	-	-	-	-	-
長期借入金	881,696	537,526	383,926	378,846	360,026	3,096,623
リース債務	168,222	146,755	108,435	71,143	47,518	54,233
合計	6,789,918	684,281	492,361	449,989	407,544	3,150,856

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	0	17
	(2) 債券	10,008	10,000	8
	(3) その他	10,876	10,250	626
	小計	20,901	20,250	651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	38,925	39,937	1,012
	小計	38,925	39,937	1,012
合計		59,827	60,188	360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	0	11
	(2) 債券	10,028	10,000	28
	(3) その他	20,931	20,347	584
	小計	30,972	30,348	623
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	38,893	45,011	6,117
	小計	38,893	45,011	6,117
合計		69,865	75,359	5,493

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	63,460	3,460	-
合計	63,460	3,460	-

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,914	106	-
合計	20,914	106	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社11社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,588千円	36,520千円
退職給付費用	10,888	11,207
退職給付の支払額	6,956	5,291
退職給付に係る負債の期末残高	36,520	42,436

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年6月30日)	(平成28年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	36,520千円	42,436千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,520	42,436
退職給付に係る負債	36,520千円	42,436千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,520	42,436

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度10,888千円 当連結会計年度11,207千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の従業員 58名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式150,000株
付与日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	56,000
権利確定	-
権利行使	27,000
失効	29,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	457
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	82,733千円	40,734千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	61,186	40,632
ポイント引当金損金不算入額	5,714	4,898
未払賞与損金不算入額	13,720	14,029
未払事業税	12,007	9,565
退職給付に係る負債	14,206	15,737
資産除去債務	28,380	27,779
不動産特定共同事業に係る調整額	47,562	118,697
資産調整勘定	54,922	35,922
その他	26,644	21,596
繰延税金資産小計	347,079	329,592
評価性引当額	62,864	45,480
その他有価証券評価差額金	-	717
繰延税金資産合計	284,214	284,828
繰延税金負債との相殺	85,235	74,551
繰延税金資産の純額	198,979	210,277
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	15,944	14,159
その他有価証券評価差額金	227	3
のれん	74,751	60,388
繰延税金負債の合計	90,924	74,551
繰延税金資産との相殺	85,235	74,551
繰延税金負債の純額	5,689	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年7月1日及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,845千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	46,721千円	80,443千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,163	8,477
時の経過による調整額	250	511
資産除去債務の履行による減少額	7,691	8,576
期末残高	80,443	80,856

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209,225千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85,717千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,502,091	1,811,800
期中増減額	2,690,290	1,308,187
期末残高	1,811,800	3,119,988
期末時価	1,737,750	3,134,664

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,059,386千円)であり、主な減少額は不動産特定共同事業による販売用不動産への所有区分の変更(4,699,359千円)及び減価償却費(51,305千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は開発中物件の完成による賃貸マンション等の不動産等の取得(1,594,307千円)であり、主な減少額は駐車場用地の売却(188,412千円)及び減価償却費(97,855千円)であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「不動産等事業」、また、水素水の製造、販売を主とした「ウォーター事業」、温浴施設、ゴルフ練習場の運営を主とした「アミューズメント事業」、RV車の製造、販売を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「RV事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズメント 事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,780,133	3,728,183	1,190,234	626,884	-	12,325,435
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,599	25,267	934	1,098	-	30,900
計	6,783,732	3,753,451	1,191,168	627,982	-	12,356,335
セグメント利益又は 損失()	455,536	4,827	338,850	75,962	-	35,894
セグメント資産	2,377,471	8,385,232	625,665	1,343,891	279,972	13,012,233
その他の項目						
減価償却費	342,430	67,460	15,983	93,336	-	519,211
のれん償却額	36,458	-	16,666	37,362	-	90,487
減損損失	49,280	-	-	-	-	49,280
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,740,620	22,053	135,846	602,945	222,074	2,723,540

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	271,086	12,596,521	-	12,596,521
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	59,493	90,393	90,393	-
計	330,580	12,686,915	90,393	12,596,521
セグメント利益又は 損失()	4,495	31,399	38,809	7,410
セグメント資産	1,704,853	14,717,087	2,417,709	17,134,796
その他の項目				
減価償却費	38,112	557,324	4,794	562,118
のれん償却額	938	91,426	-	91,426
減損損失	3,965	53,245	-	53,245
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	486,449	3,209,989	51,641	3,261,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	318,638
全社費用(注)	357,390
棚卸資産等の調整額	57
合計	38,809

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	2,465,196
セグメント間取引消去	47,487
合計	2,417,709

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズメント 事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,620,620	3,739,195	2,208,367	841,114	246,557	13,655,855
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,856	12,863	2,612	1,229	-	21,561
計	6,625,476	3,752,058	2,210,979	842,344	246,557	13,677,416
セグメント利益又は 損失（ ）	535,721	204,317	<u>103,186</u>	29,930	129,136	<u>275,523</u>
セグメント資産	2,012,594	8,748,192	705,210	1,208,551	454,485	13,129,034
その他の項目						
減価償却費	299,729	55,226	25,112	125,959	27,148	533,176
のれん償却額	33,884	-	16,666	37,362	7,270	95,184
減損損失	12,884	-	-	9,218	-	22,102
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	166,381	604,959	90,878	1,288	49,163	912,671

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	373,100	14,028,955	-	14,028,955
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	92,947	114,509	114,509	-
計	466,047	14,143,464	114,509	14,028,955
セグメント利益又は 損失（ ）	19,185	<u>294,708</u>	1,619	<u>293,088</u>
セグメント資産	2,665,069	15,794,103	<u>2,445,937</u>	<u>18,240,040</u>
その他の項目				
減価償却費	100,441	633,618	8,039	641,657
のれん償却額	2,065	97,249	-	97,249
減損損失	70	22,173	-	22,173
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	796,732	1,709,403	10,715	1,720,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	387,125
全社費用(注)	388,681
棚卸資産等の調整額	64
合計	1,619

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	2,555,591
セグメント間取引消去	109,654
合計	2,445,937

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	R V事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	49,280	-	-	-	-	3,965	-	53,245

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	R V事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	12,884	-	-	9,218	-	70	-	22,173

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	R V事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	36,458	-	16,666	37,362	-	938	-	91,426
当期末残高	76,239	-	179,166	213,575	50,895	-	-	519,877

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	R V事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	33,884	-	16,666	37,362	7,270	2,065	-	97,249
当期末残高	42,355	-	162,500	166,995	43,625	2,890	-	418,365

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員	早川雄二	-	-	トラストネットワーク㈱代表取締役	(被所有)直接 0.0%	分譲住宅の販売	トラストネットワーク㈱による分譲住宅の販売 (注)1	40,840	-	-
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社渡神	福岡市中央区	100	不動産管理業	(被所有)直接 30.9%	マンションの販売	トラストネットワーク㈱によるマンションの販売 (注)1	27,977	-	-

(注) 1.取引価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、不動産特定共同事業法に基づく駐車場共同所有システムにおける投資商品として「トラストパートナーズ」を提供しております。

「トラストパートナーズ」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づき任意組合契約を締結し、この任意組合が対象不動産(駐車場)を取得してその賃貸収益等を投資家に分配するものです。

任意組合では、トラストパーク(株)が業務執行組員(理事長)として任意組合契約に従って管理等を行い、この業務執行の対価として理事長報酬を得ております。

また、トラストパーク(株)はマスターリース会社として任意組合とマスターリース契約を締結し、任意組合から対象不動産(駐車場)を一括して借上げ、時間貸駐車場等を運営しております。

当連結会計年度末において組成が完了している任意組合は5組合であり、そのうち1組合の取引等については金融取引として会計処理を行っております。なお、各組合における会計処理は全て適切に処理されております。

取引残高のある特別目的会社は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
特別目的会社数	4組合	5組合
直近の決算日における資産総額(単純合算)	579,709千円	6,154,093千円
負債総額(単純合算)	19,208千円	219,927千円

2. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

取引内容	勘定科目	金額(千円)
不動産譲渡高	売上高	289,967
地代の支払	売上原価	18,312

上記のほか、理事長報酬の発生がありますが、取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

取引内容	勘定科目	金額(千円)
地代の支払	売上原価	30,135

上記のほか、理事長報酬の発生がありますが、取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	175円48銭	133円54銭
1株当たり当期純損失金額	52円08銭	23円73銭

- (注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度201,100株、当連結会計年度197,600株)。
また、「1株当たり当期純損失金額」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度203,042株、当連結会計年度199,237株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	246,601	113,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(千円)	246,601	113,366
期中平均株式数(株)	4,734,995	4,776,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,667,000	5,740,000	1.31	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,030,212	881,696	1.74	-
1年以内返済予定のリース債務	190,323	168,222	3.73	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	4,536,085	4,756,947	1.60	平成29年～62年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	393,618	428,086	4.10	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,817,239	11,974,952	-	-

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,526	383,926	378,846	360,026
リース債務	146,755	108,435	71,143	47,518

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,362,237	6,498,555	9,915,566	14,028,955
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	43,589	<u>23,626</u>	<u>151,248</u>	<u>47,056</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	4,416	<u>39,808</u>	<u>158,030</u>	<u>113,366</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0円92銭	<u>8円34銭</u>	<u>33円09銭</u>	<u>23円73銭</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0円92銭	<u>7円40銭</u>	<u>24円73銭</u>	<u>9円34銭</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,492	157,414
前払費用	13,587	14,184
繰延税金資産	5,821	1,990
短期貸付金	2 1,097,047	2 1,219,546
その他	58,273	2 33,174
流動資産合計	1,646,222	1,426,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,939	5,920
工具、器具及び備品	10,016	10,098
土地	25,871	25,354
リース資産	3,688	7,282
有形固定資産合計	47,515	48,656
無形固定資産		
ソフトウェア	2,650	2,050
無形固定資産合計	2,650	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	27,679
関係会社株式	1,171,704	1,190,138
長期貸付金	2 1,135,007	2 1,577,000
繰延税金資産	484	977
その他	1,297	49,476
貸倒引当金	32,000	32,000
投資その他の資産合計	2,286,227	2,813,272
固定資産合計	2,336,392	2,863,978
資産合計	3,982,614	4,290,289
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 2,647,014	2 2,978,020
1年内返済予定の長期借入金	17,484	17,484
リース債務	960	1,844
未払金	15,760	17,130
未払費用	6,519	1,309
未払法人税等	903	18,773
預り金	3,018	3,118
その他	1,771	5,736
流動負債合計	2,693,431	3,043,417
固定負債		
長期借入金	103,806	86,322
リース債務	3,068	6,165
株式給付引当金	192	128
退職給付引当金	1,239	727
その他	6,195	5,338
固定負債合計	114,500	98,681
負債合計	2,807,932	3,142,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,305	422,996
資本剰余金		
資本準備金	106,744	109,435
その他資本剰余金	437,815	437,815
資本剰余金合計	544,559	547,251
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	274,509	242,893
利益剰余金合計	274,509	242,893
自己株式	64,433	63,313
株主資本合計	1,174,940	1,149,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	1,638
評価・換算差額等合計	258	1,638
純資産合計	1,174,681	1,148,190
負債純資産合計	3,982,614	4,290,289

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	1 425,940	1 383,240
販売費及び一般管理費	2 280,984	2 308,084
営業利益	144,955	75,155
営業外収益		
受取利息	1 8,221	1 15,632
その他	220	114
営業外収益合計	8,441	15,747
営業外費用		
支払利息	1 7,712	1 12,933
関係会社貸倒引当金繰入額	12,000	-
その他	0	0
営業外費用合計	19,712	12,933
経常利益	133,684	77,969
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3 14,565
特別損失合計	-	14,565
税引前当期純利益	133,684	63,403
法人税、住民税及び事業税	6,030	5,832
法人税等調整額	4,903	4,054
法人税等合計	10,933	9,887
当期純利益	144,618	53,515

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	418,561	105,000	437,815	542,815	214,554	214,554	66,322	1,109,607
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	1,744	1,744		1,744				3,488
剰余金の配当					84,663	84,663		84,663
当期純利益					144,618	144,618		144,618
自己株式の処分							1,889	1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,744	1,744	-	1,744	59,955	59,955	1,889	65,332
当期末残高	420,305	106,744	437,815	544,559	274,509	274,509	64,433	1,174,940

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	1,109,607
当期変動額			
新株の発行（新株予約 権の行使）			3,488
剰余金の配当			84,663
当期純利益			144,618
自己株式の処分			1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	258	258	258
当期変動額合計	258	258	65,074
当期末残高	258	258	1,174,681

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	420,305	106,744	437,815	544,559	274,509	274,509	64,433	1,174,940
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	2,691	2,691		2,691				5,382
剰余金の配当					85,131	85,131		85,131
当期純利益					53,515	53,515		53,515
自己株式の処分							1,120	1,120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,691	2,691	-	2,691	31,615	31,615	1,120	25,112
当期末残高	422,996	109,435	437,815	547,251	242,893	242,893	63,313	1,149,828

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	258	258	1,174,681
当期変動額			
新株の発行（新株予約 権の行使）			5,382
剰余金の配当			85,131
当期純利益			53,515
自己株式の処分			1,120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	1,379	1,379
当期変動額合計	1,379	1,379	26,491
当期末残高	1,638	1,638	1,148,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年

工具、器具及び備品 3～8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3)株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	2,600,000	2,900,000
差引残高	-	-

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	1,097,047千円	1,223,236千円
長期金銭債権	1,135,007	1,577,000
短期金銭債務	47,014	80,738

- 3 偶発債務(債務保証)

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
トラストネットワーク(株)(保証債務)	473,739千円	トラストネットワーク(株)(保証債務) - 千円
トラストネットワーク(株)(借入債務)	1,911,126	トラストネットワーク(株)(借入債務) 2,616,350
トラストネットワーク(株)(リース債務)	92,442	トラストネットワーク(株)(リース債務) 169,962
トラストネットワーク(株)(保証債務)	36,500	トラストネットワーク(株)(保証債務) -
トラストパトロール(株)(リース債務)	7,694	トラストパトロール(株)(リース債務) 9,608
トラストメディカルサポート(株)(借入債務)	1,723,850	トラストメディカルサポート(株)(借入債務) 2,117,224
トラストメディカルサポート(株)(リース債務)	7,846	トラストメディカルサポート(株)(リース債務) 10,785
(株)RVトラスト(借入債務)	40,000	(株)RVトラスト(借入債務) 92,860
-	-	(医)信和会(借入債務) 70,555
-	-	(医)信和会(リース債務) 156,861
計	4,293,197	計 5,244,206

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
経営指導料	224,340千円	303,240千円
受取配当金	201,600	80,000
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	8,195	15,579
支払利息	909	15

2 一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	116,600千円	115,700千円
給与手当	33,721	31,218
支払手数料	48,864	55,619
減価償却費	2,278	5,573
退職給付費用	411	132
株式給付引当金繰入額	96	64

3 関係会社株式評価損

当事業年度において、トラストバイオ(株)の株式に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,171,704千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,190,138千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損14,565千円を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
適格現物分配に係る益金不算入額	28,320千円	24,367千円
繰越欠損金	4,925	868
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,328	9,747
関係会社株式評価損	-	4,436
未払賞与損金不算入額	807	560
その他	573	1,539
繰延税金資産小計	45,953	41,519
評価性引当額	39,648	38,551
繰延税金資産合計	6,305	2,968

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	16.9
住民税均等割	0.2	0.7
評価性引当額の増減	4.4	1.5
受取配当金益金不算入	53.4	41.4
その他	1.6	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	15.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年7月1日及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,939	-	45	1,973	7,894	1,973
	工具、器具及び備品	11,464	1,617	-	1,534	13,081	2,982
	土地	25,871	-	517	-	25,354	-
	リース資産	4,516	5,060	-	1,465	9,576	2,293
	計	49,791	6,677	562	4,973	55,906	7,249
無形固定資産	ソフトウェア	3,000	-	-	600	3,000	950
	計	3,000	-	-	600	3,000	950

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」は取得価額により記載しております。

2. 工具、器具及び備品、リース資産の増加のうち主なものは、テレビ会議システムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,000	-	-	32,000
株式給付引当金	192	64	128	128

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.trust-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第2期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月30日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年9月30日福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第3期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日福岡財務支局長に提出
（第3期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日福岡財務支局長に提出
（第3期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年9月30日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月9日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年9月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。